

## オンライン英会話 TOPONE 利用規約

オンライン英会話 TOPONE (以下「甲」といいます。)が運営する「オンライン英会話 TOPONE」上で提供するオンライン英会話サービス (以下「本サービス」といいます。)について、本サービスの利用希望者及び乙 (以下「乙」といいます。)が本サービスを利用することに関して、以下の利用規約 (以下「規約」といいます。)を定めます。

乙は、本サービスの利用をもって規約を承諾したものとみなします。

### 第1条 本サービスと規約の範囲

1. 本サービスは、甲が管理・運営するインターネットサイトである「オンライン英会話 TOPONE (<http://toponeonlinelesson.com/>以下「本サイト」といいます) 内において乙が行う英会話に関する質問に対し、回答者が回答を行うサービスです。
2. 規約の適用の範囲は、本サイトに加え甲が提供するアプリケーション及び電子メール等を介して甲が乙に対して発信する情報も含まれます。

### 第2条 規約の変更

1. 甲は、必要と判断した場合、事前に乙に通知することなく、いつでも規約を変更することができるものとします。
2. 変更後の本サービスの規約については、本サービス上又は本サイト上に表示した時点で効力を生じるものとし変更後に本サービスを利用した場合は変更後の本サービスの規約に同意したものとみなします。

### 第3条 本サービスへの登録

1. 本サービスの利用を希望する者は甲が指定する方法により規約を熟読し、その内容を承諾した上で本サービスの登録を行うものとします。
2. 未成年者が本サービスの登録を行う場合、法定代理人の同意を得るものとします。
3. 未成年者が本サービスの登録を行った場合、甲は法定代理人の同意があったものとみなします。
4. 乙は、氏名、電子メールアドレス、パスワードその他の項目を真実かつ正確に登録しなければならないものとします。
5. 乙は、登録時に設定した情報を自己の責任で厳重に保管しなければならないものとします。
6. 甲は、第三者による乙の登録情報の不正利用について、一切の責任を負わないも

のとします。

7. 乙は、自己のユーザー ID 及びパスワードを第三者に使用させ、譲渡し、又は貸与してはならないものとします。
8. 乙の登録は、甲から登録承諾の電子メールによる通知をもって完了するものとします。ただし、甲は乙の代金の支払を確認するまで本サービスの利用を制限できるものとします。

#### 第4条 本サービスの利用

1. 本サービスは、インターネットを使用し英会話レッスンをを行うものです。
2. 本サービスの利用にあたっては、乙の責任でヘッドセットを用意する必要があります。
3. 本サービスの利用にあたっては、乙の責任でスカイプをインストールする必要があります。
4. 乙は、本サービス及びスカイプの利用において、通信環境に支障がないことについて、自ら責任を負うものとします。
5. 乙は、甲が別途定める1ヶ月分又は2ヶ月分の利用料金を支払う（1ヶ月分を支払う場合はクレジットカード払い、2ヶ月分を支払う場合は銀行振込により支払うものとする。）ことで、選択頂いたプランの利用回数内及び期間内で自らレッスンの予約を行い、レッスンを受講することができます。なお、お支払いいただいた日からご利用期間となるため日割り計算はございません。
6. 利用料金の支払は、振り込み又はペイパルにより行ってください。
7. 甲は、利用料金の支払い後、利用開始日から起算して8日以内に規約の定めに従い退会の意思表示を行い、かつ、返金依頼の意思表示を行った場合は、利用料金から返金手数料を差し引いた金額を返金いたします。
8. 甲は、フィリピンの祝祭日（ホーリーウィーク、クリスマス等）、年末年始、又は研修等により休講日を定めることができ、また、乙への事前告知なしに本サイトへの告知をもって、本サービスの休講日を変更できるものとします。
9. レッソンの予約は毎月、前半分は第2週目の水曜まで、後半分は第4週目の水曜日で締め切ります。乙は、予約の締切日までに、甲に予約日程をメールで連絡をしなければなりません。
10. レッソンのキャンセルはレッスン開始2時間前まで可能です。
11. 乙の遅刻、パソコンの不調など、乙側の理由により開始が遅れた場合、レッスン開始時刻から10分間は講師が待機していますが、10分経過した場合は、欠席扱い

となります。

12. レッスンで予約した講師が通信環境の障害や体調不良、その他の事情によりレッスンできない場合、レッスン開始前であれば、代講の講師を振り分けます。代講レッスンは甲の事前連絡の際に乙がキャンセル可能です。また、代講の講師を振り分けられない場合は1回分の振替レッスンを通常レッスンに付加致します。振替レッスンは上限7回分まで保持できます。7回分の振替レッスンを保持されている場合は、いかなる理由であっても追加の振替レッスンは提供されません。振替レッスンは、当日及び翌日以降使用することができます。
13. 講師個別の問題に起因しない理由（フィリピン全土又は一部地域での政情、自然災害、通信障害等）で受講ができなくなった場合は、振替レッスンの発行対象にはなりませんので、あらかじめご了承ください。
14. 振替レッスンに有効期限はありませんが、月額料金プランを休会又は退会後は消失するものとします。
15. カウンセリングは、乙が本サービスを利用開始時と月に1度実施します。
16. 乙は、登録が完了した日から、無料会員として甲が定める3回分の無料体験レッスンを受講することができます。無料体験レッスン受講中も、規約を遵守する義務を負います。
17. 本サービスには、規約の他に、本サイトに本サービスの利用方法やご注意いただくべき事項が表示されています。これらも実質的には規約の一部をなすものとします。

## 第5条 禁止行為

乙は、本サービスの利用に際して、次の各号に定める行為、又はそのおそれがある行為を行ってはなりません。

- (1) 乙が本サービスを利用する権利を他者に譲渡、使用、売買すること。
- (2) 本サービス又は甲の名誉、信用を失墜・毀損させる行為。
- (3) 違法行為、公序良俗に反する行為。
- (4) 虚偽の情報を登録する行為。
- (5) 本サービスの運用を妨げる行為。
- (6) 本サービスに関連して営利を目的とする行為及びその準備に利用する行為。
- (7) 他の登録者又は甲若しくは第三者に不利益、損害を与える行為。
- (8) 犯罪行為及び犯罪行為に結びつく行為。
- (9) 講師への嫌がらせや、不良行為、レッスンの進行を妨げる等のハラスメン

ト行為。なお、ハラスメント行為の認定は、事実確認を行った上で、甲の判断により行います。

- (10) 講師の雇用条件やインターネット回線など甲が一般的に開示していない機密情報を詮索する行為。
- (11) 電子メールの送受信を含め、オンライン、オフラインを問わず、乙又はその代理人が講師と個人的に接触しようとする行為。
- (12) 講師に甲の競合たりうるサービス・企業での勤務を勧誘する行為。
- (13) サポートスタッフへの暴言、又はサポート業務を妨げる行為。
- (14) ひとつのアカウントを複数人で利用する行為。
- (15) その他、甲が不相当と判断する行為。

#### 第6条 休会・退会

1. 乙は、月額料金プランの休会又は退会手続きを甲へのメール又は電話連絡及びそれに引き続き甲所定の方法に従うことにより行えます。
2. 乙は、休会又は退会を希望する場合は、休会又は退会の旨を毎月の月会費の支払日の3営業日前までに連絡し、手続きを終了してください。
3. 休会・退会手続きが取られた場合、有効期間の満了日をもって休会又は退会するものとし、その時点からの料金の支払義務は一切発生しません。
4. 乙は、休会又は退会により、本サービスの一切の権利を失うものとし、甲に対して何らの請求をすることができないものとします。

#### 第7条 登録の拒否・取り消し

甲は、乙が次の各号の事由に該当する場合には、その登録を拒否し、若しくは登録を取り消すことができます。また、支払いを済ませた金額は一切返金しないこととします。

- (1) 乙が実在しない場合。
- (2) 乙の登録情報に、虚偽、誤記又は記入漏れがある場合。
- (3) 乙が既に本サービスに登録している場合。
- (4) 乙が過去に甲により登録の承認を取り消されている場合。
- (5) 乙に利用料金の支払い能力がない場合。
- (6) 乙が過去に代金の支払いを怠っていた場合。
- (7) 乙が禁止行為を行った場合。
- (8) 乙が未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人の何れかであり、登録の

際に保護者、法廷後見人等の同意を得てない場合。

- (9) その他、本サービスの乙として不相当であると甲が判断する場合。
- (10) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員の場合。

#### 第8条 サービスの中断・終了

甲はサービスの中断又は終了を事前又は事後に電子メールでの通知をもって行います。また、次の各号の事由に起因する場合、本サービスの全部又は一部を中断することができるものとします。

- (1) スカイプの障害
- (2) 天災、火災、停電、その他の非常事態により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 提供するサーバ等の障害又はその他運営上やむを得ない事由により本サービスの提供が困難な場合。
- (4) フィリピン共和国の祝祭（ホーリウィーク、クリスマス等）を理由とした場合。

#### 第9条 情報配信

甲は乙に対して電子メールによる通知、広告及びアンケート等を実施できるものとします。

#### 第10条 スイカブの利用

1. 甲は、スカイプを用いて本サービスの提供を行います。
2. 乙は、スカイプの利用に際し、次の各号の内容について同意したものとみなします。
  - (1) 乙が通話ソフトウェアの機能及びその規約についてスカイプの規定に従うことと。
  - (2) 乙は、自己責任で本サービスの利用前までに通話ソフトウェアをダウンロードし、その機能を確認すること。
  - (3) 通話ソフトウェア及びその利用に必要なハードウェアの故障、設定不備及び不具合により、サービスが利用できない場合、乙の自己責任であり、甲は責任を負わないこと。
  - (4) スカイプのチャットなどを通じ、講師から送られてきたファイルやURLを

開くときは、乙の自己責任で開くものとします。送られてきたファイル・URLが原因となってウィルス感染などの損害が発生した場合でも、甲は一切責任を負わないこと。

- (5) 乙が登録したスカイプ名は、レッスン提供を目的として講師に対して公開されること。
  - (6) 乙が登録したスカイプ名は、甲が別途規定するプライバシーポリシーに則り、適切に取り扱うこと。ただし、個人情報には該当しないものとします。
  - (7) 乙はプライベートで使用するスカイプ名を公開したくない場合は、本サービスを受けるためのスカイプ名を作成し甲に登録するなど、自身の個人情報を保護・管理するにあたり合理的かつ必要な予防措置を講じること。
3. 甲はスカイプの事情により生じたトラブルについては一切責任を負いません。また、スカイプが提供するサービスに関するお問い合わせについては、一切受け付けておりません。

#### 第 11 条 ペイパルの利用

1. 乙は、本サービスの利用料金の支払にペイパルをご利用いただけます。
2. 乙は、ペイパルを利用して支払いを行った場合は、ペイパルの規定に従うものとし、支払いについては一切の責任を負うものとします。
3. 甲はペイパルの事情により生じたトラブルについては一切責任を負いません。また、ペイパルが提供するサービスに関するお問い合わせについては、一切受け付けておりません。

#### 第 12 条 損害賠償責任

乙は、本サービスの利用に関連して甲に損害を与えた場合、当該損害を賠償する責任を負うものとします。

#### 第 13 条 著作権及び所有権

本サービスに関する商標、ロゴマーク及び記載等についての著作権、所有権は全て甲に帰属します。これらを乙が甲に無断で使用することを禁じます。また、本サービス内で乙が入力・編集したコンテンツの著作権、所有権はすべて甲に帰属します。

#### 第 14 条 免責事項

1. 甲は次の各号の事項について、一切保証しません。本サービスのご利用に際しては、乙ご自身が、本サービス及び本サービスにおいて提供される情報の有用性等を判断し、ご自身の責任でご利用ください。
  - (1) 質問及び回答の内容を含む、本サービス上で提供される全ての情報（本サービスとして、又は本サービスに関連して送信される電子メール等により提供される情報及び本サービス上に表示される第三者が管理又は運営するリンクサイト内に含まれる一切の情報等を含みます。以下、本項において同様とします。）に関する、有用性、適合性、完全性、正確性、信頼性、安全性、合法性、道徳性、最新性その他当該情報の内容
  - (2) 回答者の身分や経歴等に関する事項
  - (3) 本サービスの提供に不具合、エラーや障害が生じないこと
  - (4) 本サービス上における情報が第三者の権利を侵害しないこと
  - (5) 本サービスの存続又は同一性が維持されること
2. 甲は、次の各号に定める事項に起因又は関連して生じた一切の損害について、賠償責任を負わないものとし、そのことについて乙は承諾するものとします。
  - (1) 乙が本サービスを利用したこと又は利用ができなかったこと。
  - (2) 乙の送信やデータへの不正アクセスや不正な改変がなされたこと。
  - (3) 本サービス中の第三者による発言、送信や行為。
  - (4) 本サービスの学習効果等。
  - (5) 乙がレッスン中に伝えた情報に起因するあらゆる損害。
  - (6) 国内外の政治情勢・自然災害等、甲の責任によらない事由で本サービスを中断した場合。
  - (7) 次の a から d の状況により、乙が本サービスに対して満足な利用が出来なかった場合。
    - a. 急激な生徒様数の増加やフィリピン側の通信障害発生などによる提供可能レッスン数の急減により、提供レッスン数が一時的に不足している状況。
    - b. 希望する時間帯のレッスンが予約できない状況。
    - c. 特定の講師のレッスンが予約できない状況。
    - d. フィリピンでの停電・通信障害発生などによりレッスンを中止せざるを得ない状況。
3. 乙は、自己の責任に基づいて本サービスを利用するものとし、甲は乙の活動には関与せず、乙同士の間又は乙と第三者との間で紛争が生じた場合でも紛争の当事者間で解決するものとし、甲は一切の責任を負わないものとします。

4. 甲は、本サービスに起因して乙に生じた損害について一切の責任を負いません。
5. 前2項の規定にかかわらず、本サービスに関して当方と乙との間で成立する契約（本規約を含みます。）が消費者契約法第2条第3項に定める消費者契約に該当する場合には、本規約のうち、前項の規定は適用されないものとします。
6. 前項に定める場合であっても、当方は、当方の過失（重過失を除きます。）による債務不履行、不法行為その他の請求原因により乙に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当方又は乙が損害発生につき予見し、又は予見しえた場合を含みます。）について一切の責任を負いません。

#### 第15条 乙に関する情報の収集、解析及び取扱い

1. 甲は、個人が特定されない形式で、登録情報、端末情報、その他乙に関する情報を、甲が行う情報配信、統計、その他のサービスに活用し又は第三者に提供するため、利用する場合があります。
2. 甲は、本サービスの利用状況を把握するため、Cookieなどの情報収集モジュールを利用して、本サービスの利用情報を収集します。これら情報収集モジュールについては、各提供者の利用規約及びプライバシーポリシー等をご参照ください。
3. 甲は、Cookieなどの情報収集モジュール利用により生じた損害については責任を負わないものとします。

#### 第16条 (プライバシーポリシー)

1. 甲は、適法かつ公正な手段により取得した情報を取り扱います。また、取得した乙の個人情報等は、それぞれのサービス及び業務等において相互に利用することがあります。なお、乙の個人情報等は個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号、以下「法」といいます。）第2条第1項に定める「個人情報」のうち法第2条第4項に定める「個人データ」をいうものとします（以下同様とします。）。また、情報の内容によっては個人情報に該当しない場合もありますが、甲は、そのような乙の情報であっても取り扱いには十分配慮します。（本ポリシーにおいて、個人情報及び個人情報に該当しない乙情報を総称して「個人情報等」といいます。）
2. 甲は、甲が保有する個人情報等を甲のサービス提供、不正利用の防止又は是正、サービス向上を目的とした統計データの作成、サービス（キャンペーン含む）案内、アンケート実施、問い合わせ対応、本人確認、お知らせ、その他それらに付随する目的のために利用し、次の各号に該当する場合を除き、利用目的の達成に



必要な範囲をこえて取り扱いません。

- (1) 乙の同意がある場合
  - (2) 法令に基づく場合
  - (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、乙本人の同意を得ることが困難であるとき
  - (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、乙本人の同意を得ることが困難であるとき
  - (5) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務をすることに対して協力する必要がある場合であって、乙本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
3. 甲は、必要な範囲内で個人情報等の管理業務を委託する場合があります。委託する場合は、委託先を含めて情報管理義務を徹底し、乙の情報管理が適正に行われるようにします。
  4. 甲は、個人情報等へのアクセスの管理、個人情報等の持出し手段の制限、外部からの不正なアクセスの防止のための措置その他の個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報等の安全管理のために必要かつ適切な措置を従業員及び委託先を含めて講じます。
  5. 甲は、乙本人又はその代理人から当該個人情報の訂正等の求めがあった場合には、遅滞なく調査を行います。その結果、当該個人情報に関し、内容が事実でない、保存期間を経過している、その他取り扱いが適正でない認められるときは、遅滞なく訂正等を行います。ただし、本条においては、甲が乙の個人情報を例外的に取得した場合に限ります。

#### 第 17 条 準拠法及び専属的合意管轄裁判所

当規約は日本国法に準拠して解釈されるものとします。また、甲と乙の間で生じた紛争については、甲の本店所在地を管轄する裁判所をもって第一審における専属管轄裁判所とします。

2018年10月1日制定